資料３

国立教育政策研究所における研究

報告書「教育条件整備に関する総合的研究（学校規模研究分野）平成２２年度調査　結果概要」

【　抜　粋　】

◇学級規模・学年の学級数とクラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決

学級規模を縮小し，学級数が増えると，生徒どうしの人間関係に関わる問題が解決しやすくなる。

	平成２１年度調査	平成２２年度調査
目的	学級規模の大小と学年の学級数の多少が生徒に与える影響を検討する。	学級規模が変化しても，平成２１年度調査と同様の結果が得られるかを検討する。
対象	第２学年の学級数が２学級以上かつ学級当たりの生徒数が３４名以上となる中学校３９校	前年度調査の対象校のうち，３５校の第２学年を対象とした。＊３３人以下の基準で学級編制を実施
方法	担任が生徒の様子を下記の視点で評定を行う。 ・「同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒が同じ学年の中にいたか」 ・上記項目に対して「いた」と評定した場合に限って，「クラス替えを行ったことでこの生徒の生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が解決したか」	
結果	・学年の学級数が多くかつ学級規模が小さい方が生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が，クラス替えによって解決する割合が高くなる。	・少人数学級編制を行うことで解決率が上がった。 ・学級数が多いほど解決率が高い。

◇学級規模が生徒の学習行動に与える影響

学級規模が小さくなるほど，授業中の学習行動や家庭学習の取り組み状況によい影響を与えるが，進級時に学級規模を大きくすることは，このどちらについても好ましくない方向に変化する生徒が増えることにつながると考えられる。

	平成２１年度調査	平成２２年度調査	平成２１年度調査追加分析
目的	学級規模が中学２年生の授業中の学習行動と家庭学習の取り組みの状況，およびそれらの変化に与える影響を検討する。	前年度の２年生と授業中の学習行動と家庭学習の取り組み状況について，１学期末と２学期末の様子を検討する。	１学年時と２学年時の学級規模の差と，２学年の１学期から２学期にかけての授業中の学習行動や家庭学習の取り組み状況の変化の違いを検討する。
対象	第２学年の学級数が２学級以上かつ学級当たりの生徒数が３４名以上となる中学校４８校	前年度調査の対象校のうち，３４校の第２学年を対象とした。＊３３人以下の基準で学級編制を行った学校	第２学年の学級数が２学級以上かつ学級当たりの生徒数が３４名以上となる中学校４８校
方法	授業中の学習行動，家庭学習の取り組み状況についての４項目に対し，生徒が５件法で回答。７月と１月の２回実施。		平成２１年度の調査における回答を再集計
結果	授業中の学習行動については学級規模別の違いは見られない。学級規模が小さいことが，生徒の宿題や宿題以外の家庭学習の取り組み状況の変化によい影響を与えると言える。	前年度の学年に比べ学級規模がより小さい学校ほど，授業中の学習行動がよくなった生徒の割合が前年度よりも高い。また，宿題以外の家庭学習をするようになった生徒の割合も前年度よりも高い。	１学年時より２学年時の学級規模が大きくなるほど，授業中の学習行動，家庭学習の取り組み状況ともに，負の方向に変化する生徒が多い傾向が見られる。特に家庭学習の取り組みでは顕著である。

平成２３年３月　国立教育政策研究所